



「エネルギー×暮らし」で自然資本の新しい時代へ。  
グリーンエネルギー&カンパニーのご案内



[green-energy.co.jp](https://green-energy.co.jp)



株式会社グリーンエネルギー・アンド・カンパニー  
[green-energy.co.jp](https://green-energy.co.jp)

本パンフレットは2024年5月現在の事業内容に基づきます。

自然エネルギーを活用しながら  
「ゆたかに暮らす」と「社会に貢献する」を  
これからのスタンダードにするために。

世界はすでに「炭素循環」社会に向け  
再生可能エネルギーが主流になっています。

人類はこれまで、エネルギーと共に発展してきました。やがて、  
技術の発展にともなって、化石燃料の燃焼が温室効果ガスを  
増加させ「地球温暖化」という大きな課題を引き起こしました。  
それは気候に影響を与えるようになり、極端な気象にもつながっ  
て、干ばつ・食糧難・水不足など世界を不安定な状態にしていま  
す。これは、平和に対する危機も高めているのです。

世界は今、温室効果ガス削減へシフトしています。その活動  
の目標は、人類の生産活動のみに焦点を当てた「脱炭素」では  
なく、地球上の二酸化炭素排出と吸収のバランスが取れた「炭  
素循環」へと移ってきています。「炭素循環」を推進するには、  
社会全体の電力化が必要といわれています。さらに、AIやIoT  
などの情報化で、世界の電力需要は2050年に16万テラワット\*  
に達すると予測されています。これは現在の電力需要の約5倍  
に相当し、膨大な量のエネルギーが必要となります。

太陽光、風力、水力など自然の力で発電する「グリーンエネル  
ギー」社会へ大転換し、炭素の排出と吸収の均衡が保たれた  
世界の実現は、これからの人類の必達目標ともいえるのです。

政策もビジネスも、トレンドはGX、  
諸問題解決にはマインドチェンジが必要です。

国際的な潮流はグリーン・トランスフォーメーション(GX)。化石  
燃料をできるだけ使わず、グリーンなエネルギーを活用してい  
くための変革やその実現に向けた活動が進行しています。政府  
や企業だけではなく、一人でも多くの個人、家庭での取り組み  
が必要です。

そのために重要なのは、エネルギーの問題に対するマインド  
チェンジです。エネルギーは、一方的に誰かから与えられるも  
のではなく、「自分自身で選ぶこともできるもの」という意識の醸成  
です。私たちには「グリーンエネルギー」という選択肢もあり、そ  
れは、経済的に「メリット」があり、しかも、地球環境にも「貢献」  
できるということに気づいていただくことが大切です。

自然エネルギーを活用しながら、「ゆたかに暮らす」と「社会  
に貢献する」をこれからのスタンダードにしていきたい。個人や  
法人の垣根を超えて、エネルギー自給の輪が広がっていく。  
これが私たちが描く将来です。グリーンエナジー&カンパニー  
は、“ゆかいに&ゆたかに社会貢献できる未来”に、皆さまと  
チャレンジしていきたいと思っています。



株式会社グリーンエナジー&カンパニー  
代表取締役社長

鈴江 崇文

Concept

グリーンエナジー&カンパニーは、  
個人や各企業が主体となるエネルギーの創造と  
グリーンで生活や生産活動のインフラ・コストを抑えた  
新しいコミュニティづくりへ挑戦していきます。

2009年に創業して以来、私たちの企業は、太陽光を活用したエネルギーを個人自らが創る  
ことで、電気料金のかからない生活を可能にする新しいインフラの構築に取り組んできました。  
太陽光発電を基本としたプライベート発電所やネットゼロ・エネルギー・ハウスの展開を  
通じて、暮らし方に「新しい選択肢」を提案しています。

私たちが描いているのは、企業や家庭がエネルギーコストを気にせずに快適に生活できる  
社会です。個人の参加による自然環境と調和した街づくりが常識となり、そこでの活動が次の  
世代にしっかりと受け継がれていくようなコミュニティを理想としています。

グリーンエナジー&カンパニーは、「サステナブルな社会の実現を新しい常識で」をパーバ  
スに、「個人参加型、持続可能エネルギー社会の実現」をビジョンとし、楽しくゆたかで持続可  
能な社会の形成に貢献することを目指しています。

シンボルマークは「太陽と地球の最適な関係」を表現しています。



光も水も風も、すべての自然エネルギーの源は太陽です。  
地球は、凍らず、沸騰しない、とてもデリケートな太陽との距離にあり、  
そこで私たちは快適に暮らしています。  
この「太陽と地球との最適な関係」をロゴマークで表現しました。

“Company”は、ラテン語の“一緒にパンを食べる仲間”が語源です。  
持続可能なコミュニティを、社員も、取引先も、お客さまも、  
すべてのステークホルダーが一丸となって創りあげていく。  
その強い思いを「グリーンエナジーとその仲間たち」として、  
コーポレートネーム「グリーンエナジー&カンパニー」に象徴しました。

# 「エネルギー×暮らし」で自然資本の新しい時代へ。

個人それぞれに電力を創り、使い、貯める。そしてシェアする。

グリーンエネルギーでいっぱいの、ゆたかでリーズナブルな日常の実現を目指しています。

さあ  
グリーン!  
グリーン!  
グリーン!

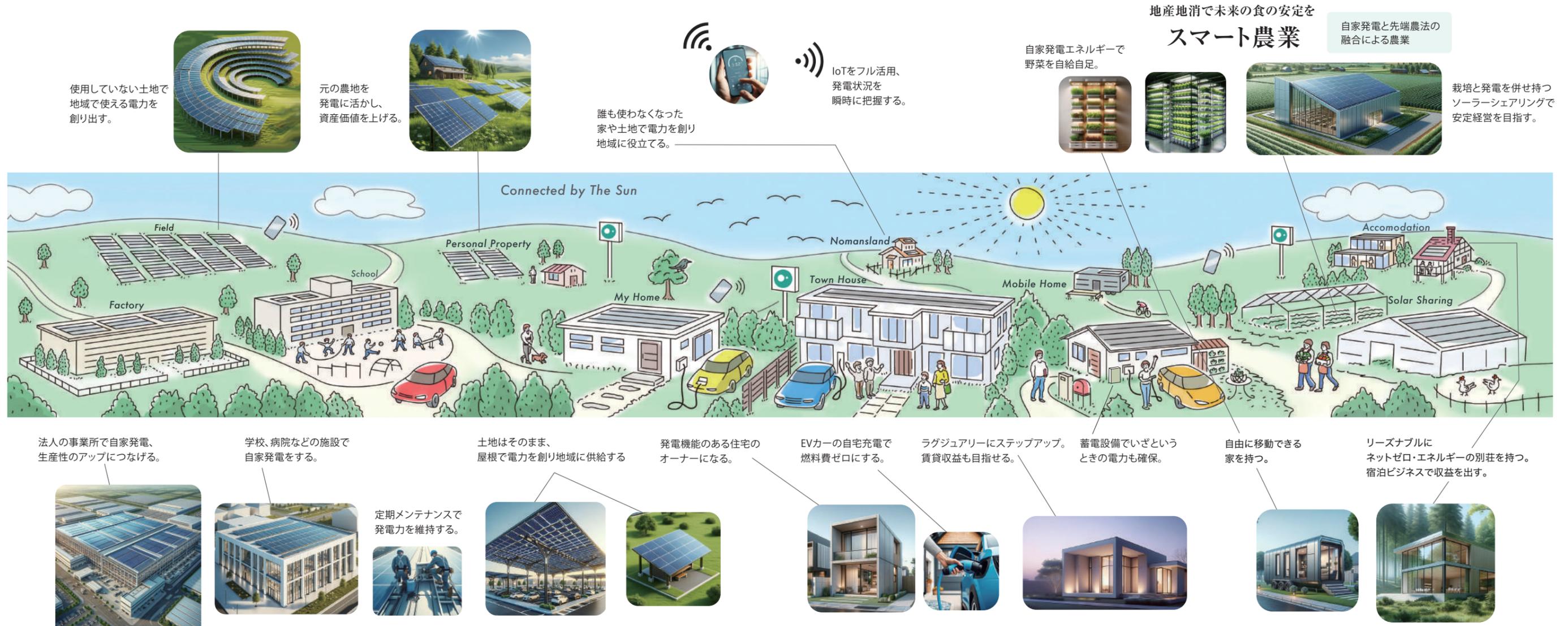
個人参加型、持続可能エネルギー社会の実現に向けて：

グリーンエナジー&カンパニーは、太陽光という『自然資本』をより身近に使用する

「プライベート発電所」、「ネットゼロ・エネルギー・ハウス」を中心に、

「スマート農業」ほか、さまざまなグリーンプロジェクトを展開しています。

経済成長と環境保護が共存共栄するための「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」につながります。



エネルギーを創り出すことで資産を生かす

## プライベート発電所

従来の電力会社からの供給に依存せず、個人/法人が自ら所有する再生可能エネルギー発電所。

所有している敷地や施設に太陽光発電設備を取り付けることで生まれる主なメリット

- **電力コストの削減**：電力会社からの購入電力量を減らすことができ、施設維持費、設備運用費を大幅に削減できます。
- **補助金や税制優遇**：所得税や法人税の優遇措置によって初期投資費用を軽減することができます。
- **信用力の増大**：太陽光発電システムが資産価値となって財務状況改善効果につながります。取引先からの評価が高まります。
- **社会的意識の増大**：法人の場合は従業員の共感、学校の場合は生徒の環境理解につながります。

家計にゆとりを産み続ける

## ネットゼロ・エネルギー・ハウス

年間で消費するエネルギー量を実質ゼロ以下にする家。(ZEH)

太陽光発電機能を持つ住宅を選択することで生まれる主なメリット

- **光熱費の削減**：自家発電ですべての電化製品の電気料金がゼロになります。車両をEVにすれば燃料費も削減できます。
- **補助金制度の利用**：国や自治体が用意している各種の補助金制度の利用で建築時のコストを低く抑えることが可能です。
- **住宅価値の向上**：エネルギー効率が高いことから、通常の住宅にくらべて市場での住宅価値の向上が見込まれます。
- **快適な居住環境**：断熱性や空調システムが整っていることで、年間を通じて快適な居住環境が保たれます。

<共通のメリット>

■ **電力の自給自足**：災害時の電力確保はもちろん、価格変動の影響を受けにくくなります。

■ **環境への貢献**：再生可能エネルギーを使うことでCO2の排出が減り、温室効果ガス発生防止につながります。

## プライベート発電所(法人/個人)

技術進化で電力需要が高まることが予測され、それは重要な社会課題になっています。遊休地に最適な集光設備を設置して発電所として運営していくことは、その解決につながります。しかも、土地のオーナーの方には、資産価値の大幅な向上につながっていただけます。法人、個人を問わず、再生可能エネルギーの創出に参加することができます。

資産の形成を支援する3つのタイプのインフラ設備をご用意しています。



### 再生可能エネルギー発電所

太陽光発電所を中心とした再生可能エネルギーを創造する発電所。個人資本家や法人需要家にワンストップで提供しています。ニーズや予算に合わせた最適なプランを提案します。

- ・自家消費型太陽光発電
- ・FIT/nonFIT発電所(EPC事業)
- ・太陽光発電オーナー



### 営農型太陽光発電所 (ソーラーシェアリング)

農地に太陽光発電パネルを設置し、農業と発電を同時に行う発電所。太陽光発電パネルの日陰を利用することで、日差しに弱い農作物の栽培にも適しています。農業収入に加えて、発電による収入を得ることが可能になります。使用をしなくなった農地の有効活用にも直結します。



### 系統用蓄電所

電力系統に接続する大規模な蓄電池です。太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの出力変動を平滑化したり、電力需要のピーク時に電力を供給したり、停電時に備えたりするなど、様々な役割を果たします。再生可能エネルギー電源の安定化、災害時の電力供給など重要な役割を担うインフラ設備の開発を行います。

法人や個人が太陽光発電設備を設置することは、政府の複数の政策や支援プログラムに合致します。これらは一般的に、再生可能エネルギーの普及拡大、環境保護、エネルギーの自給自足率向上を目的としています。

● 日本では、補助金や税制優遇、固定価格買取制度(FIT)などのインセンティブを通じて、初期投資の負担を減らし、環境に優しいエネルギー源への移行を後押ししています。また、国内で生成されるエネルギーを増やすことで、海外からのエネルギー輸入に依存するリスクを軽減し、エネルギーセキュリティの向上を目指しています。このような政策の下、2050年のカーボンニュートラルを目指す日本のエネルギー戦略が形成されています。太陽光発電はその重要な要素です。

## ネットゼロ・エネルギー・ハウス

「2030年において新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備を設置する」という政府目標があります。そこで進められているのが、消費するエネルギー量を最小限に抑えるネットゼロ・エネルギー・ハウスの普及です。私たちは、さらにローコストでスタイリッシュさを備えた住宅を開発しています。IoT、AIの急速な発達で変容する生活様式を想定、そして環境にも貢献する「新しい住まい方」をご提案しています。

電気を自給自足、環境にも貢献する新世代住宅を提供します。

### スタンダードモデル



リーズナブルでありながら生活を快適にする機能がコンパクトに詰まった住宅です。屋根で創り出した電気のシェアも可能です。

### アップグレードモデル



より多くの機能、拡張性、高級感を求める方向けの住宅です。さらに蓄電池設置で、いざというときの電力も確保できます。

さらなるハウスバリエーションで、多様なご要望にお応えしていきます。

### 「稼いでくれる」家



#### ビジネス型ハウス

家賃と売電でパフォーマンスを追求。収益が積み重なっていくことに、特に重きをおいた住宅です。

### 「移動できる」家



#### トレーラーハウス

車で牽引して移動することが可能な「車両扱い」の建物です。将来のために2件目の自宅を持ちたい方に最適です。

### 「シェアする」別荘



#### グリーンエネルギー・ヴィラ

非日常を存分に味わう楽しい空間を、リーズナブルな価格でご用意します。「誰もが別荘を持てる」を目指しています。

ネットゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)は、政策基本法に基づきます。

2050年カーボンニュートラル達成に向けた「第6次エネルギー基本計画」(2021年10月閣議決定)で「2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」、および、「2030年において新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備が設置されることを目指す」とする政策目標が設定されています。年間を通じて外部からのエネルギー供給がほぼゼロになることを目指したものです。

● 1年間で消費するエネルギー量と同等のエネルギーを、主に再生可能エネルギー源の利用で自宅で生成する方式を備えます。エネルギー使用量と生成量が同じになることで、年間のネットエネルギー消費量をゼロにすることが特徴です。

## スマート農業

農地の劣化、気候変動による生産への悪影響、健康に良くない食品の過剰摂取ほか、食の基盤が揺らいでいる現状があります。国際的に、持続可能な農業の推進、食品ロスの削減、技術革新の促進、公平な食糧分配システムの構築が求められ、誰でもが安全で栄養豊富な食糧にアクセスできるようにすることが目指されています。グリーンエナジー&カンパニーでは、一般の方も農家/専門家との協業で良質な食糧の生産に関われるコミュニティを探索しています。地産地消を重視した取り組みは、生態系を保護しながら地域経済を支える「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」でも特に重要です。

### 再生エネルギーと先端農法の融合による「地産地消」モデルを提案します。



土壌や水を使わず家庭単位での自給自足も可能な室内栽培システム。  
※写真は当社開発の「Fit Box」



太陽光発電併用の養鶏施設。持続可能な養鶏方法を通じて自然環境に与える影響を最小限に抑えます。※写真は当社開発施設



発電と先端の栽培システムとの組み合わせで、良質な食品を高効率に生産するための多角度視点でのモデルの開発。エネルギーの自給自足と環境への影響の低減が同時に実現されます。 ※画像はイメージです。



- 「地産地消」は、生物多様性の保全、自然環境への負担軽減、持続可能な資源利用に合致し、環境へのポジティブな影響を促進する戦略の主要な一つです。
- 農水省が2021年5月に策定した政策「みどりの食糧システム戦略」では、食料システムの持続性と生産性の向上を図るために、関係者の行動変容とイノベーションの促進が重要であり、スマート技術によって作業効率の改善や安全性の向上、化学物質の使用削減が期待されるとしています。
- 同省が定める「営農型太陽光発電」との組み合わせで、作物販売に加え、電力の自家利用等による農業経営の改善が期待できます。

## GXメンテナンス

太陽光発電においてエネルギーを安定的に生産するためには設備をつねに最適な状態に保つことが重要です。天候によるもの、共生する鳥によるもの、ほか思いがけない影響に臨機応変に対応することも欠かせません。当社がサポートするのは、20年以上もの長期にわたって発電するための維持管理です。また、現在、各国でさまざまな新型太陽光発電シートの研究開発が進んでいます。私共では、製品の経済性や安定性を見据え、これらへのリフォームのご相談にも対応していきます。

### 発電設備を持続的に運営するための保守・点検・管理・リフォームを行います。



発電機能の定期的な点検や天災ほかの原因に応じた修理



将来のリフォーム



※画像はイメージです。

- 太陽光発電設備の導入を促進するための補助金を受けるためには定期的なメンテナンスが求められます。これは太陽光発電設備の効率的な運用と長寿命化に寄与する重要な条件となっています。また太陽光発電に関する法の改正などが生じた場合、詳細の解釈が難しい場合がありますが、私共の担当がサポートをさせていただきます。

## お客さまにお応えする仲間たち

グリーンエナジー&カンパニーの「カンパニー」は、ラテン語が語源の「仲間」という意味を込めています。グループ各社の社員は、ともにクリーンな新しい社会を築くことを目指しています。各サービスで前線を担う仲間をご紹介します。

### 資産の価値を高めるために

私たちは、土地オーナーの方には太陽光発電設備を、個人で投資をされたい方にはご要望に合った発電所を、法人の施設の責任者の方には生産性向上のための自家発電のご案内をしています。基礎知識を更新、事例調査をし、総合的に検討して、資産価値を向上させるというご要望に応えることを前提にご提案させていただいています。再生エネルギーによる電力の自給自足は重要な施策です。発電所で生み出される「電力」に品質の違いはありません。接する人の精神的な豊かさがお客さまに貢献し、評価となって、仕事を任せていただくことにつながると考えています。



株式会社グリーンエナジー・プラス  
取締役 高田開発部長  
女鹿太士(めが たいし)

### ご家族の夢をぴったりの住まいで実現する

私たちは、ネットゼロ・エネルギー・ハウスの開発と販売を中心としたサービスを行っています。立地、部屋数、デザインなど、お客さまのご要望を十分にお伺いした上でお伝えするのは「選択肢」です。「私に戸建ての家が買えるのだろうか?」「住宅ローンは?」「ランニングコストは? 税金は?」「年齢的に遅いのか?」など、さまざまに湧いてくるお客さまの疑問を整理し、夢が実現するようにご提案をします。そのために日々の研鑽や知見の伝達は欠かせません。「家が持てた!」「あきらめなくてよかった!」というお声をいただくことがあります。そんなとき、私も心から喜んでます。



株式会社グリーンエナジー・ライフ  
取締役 事業本部長 兼 営業部長  
高橋大地(たかはし だいち)

### 安心を通して選ばれる仕事

私たちは、太陽光発電所をお持ちのお客さまが、安定した設備の維持によって資産価値を守ることができるように、臨機応変な対応をする仕事を行っています。太陽光パネルはつねに自然の影響を受けて、地域それぞれ特有の被害に会うことがあります。また、思いがけない人為トラブルも最近発生しています。私たちはお客様の発電状況をつねにウォッチし、異常を即時に把握、速やかに対策します。私たちの役割は、設備の導入から数十年という長期にわたるご支援です。「あなたの会社を選んでよかった」とおっしゃっていただくとき、この仕事を誇りに思います。



株式会社グリーンエナジー・ファシリティーズ  
設備管理部長  
高橋雄大(たかはし ゆうひろ)

### 「新しい住まい方」の形を創る!

私は建築士としてキャリアを積んできましたが、「建てる」ことより「活かす」ことに価値を感じるようになりました。そこで「新しい家の持ち方の提案」という当社コンセプトに共感を持って入社しました。役割はネットゼロ・エネルギー・ハウスの新規企画。建ててお渡りするのではなく、ビジネススキームを伴っていることが特徴です。たとえば賃貸併用住宅や移動式の家、どちらも購入のハードルが高くないこと、フレキシブルなビジネスが可能、そして地域に貢献するものであることを重んじています。いつか自分で開発した家で、好きな場所を移動しながら時を過ごすのが楽しみです。



株式会社グリーンエナジー・ライフ  
事業本部 プロジェクト開発部 部長  
本間智美(ほんま ともみ)

### デジタルデータから見えるグループの魅力

私たちグループの特徴は、商品を販売して終わりと思わず、お客さまの手に渡ってからサポートを継続していることです。私の部門で担っているのは、各社のさまざまな工程、かつ多様な視点での情報のインプットからアウトプットまでのデータを通じた管理です。大学・大学院とも都市計画と環境について学び、当社の将来性に意味を感じて入社、以来、各部門の業務を体験してきました。個人参加型の環境の改善という課題にチャレンジを続け成長している、データにそれが生き生きと見える、そんな日々を楽しんでいます。



株式会社グリーンエナジー&カンパニー  
DX&オペレーション本部  
シェアードサービス部 部長  
高崎倫輔(たかさき みちすけ)

### お客さまと同じボートに乗ることの大切さ

当社の特徴の一つに、社員が自社商品を購入する割合が高いことがあります。広報やブランド戦略を担う私も、実は太陽光発電所を購入した一人です。このことで、私たちのサービスがどんな役割なのか、どのように社会に貢献しているのかを実際に知ることができました。「自分自身が欲しいと思うものを提供する」、「使う人々とセイルムボートに乗ることが大切」という信念も生まれました。グループのビジョンやサービスのクオリティを多くの方に、どのようにお伝えしていくか? このことが私の毎日のテーマです。



株式会社グリーンエナジー&カンパニー  
ストラテジー本部HR&ブランド戦略部  
クリエイトルームルームディレクター  
梅津有希子(うめつ ゆきこ)

# 仲間たちの輪を、 全国に広げていきます

私たちは、すでに各地でサービスを展開、  
多くの方のご支持をいただけてきました。  
今後、高まる需要に応えるべく、  
さらに広くご提案をしていきます。



**プライベート発電施設  
開発区画数**  
**1,896区画**  
※2024年1月時点



**プライベート発電施設  
管理区画数**  
**902区画**  
※2024年2月時点



**ネットゼロ・エネルギー・ハウス  
開発棟数**  
**2,530棟**  
※2024年4月時点

グリーンエナジー&カンパニーはグループ企業です。  
全国でグリーンエネルギーをご提案をしております。

## History

| 沿革 | 年月       | 内容   |
|----|----------|--|
|    | 2009年4月  | 徳島県に法人設立   |
|    | 2009年10月 | ネットゼロ・エネルギー・ハウス事業開始、フランチャイズ設立                      |
|    | 2012年10月 | グリーンエネルギー事業開始                                      |
|    | 2014年4月  | 東京本社設置   |
|    | 2016年3月  | 東京証券取引所マザーズに株式を上場                                  |
|    | 2018年1月  | クラウドファンディング事業開始<br>1月不動産特定共同事業<br>9月子会社:第二種金融商品取引業 |
|    | 2020年2月  | スマート農業事業開始   |
|    | 2021年4月  | 不動産金融子会社「株式会社Fanta(旧FJキャピタル)」設立                    |
|    | 2021年11月 | グリーンエネルギー事業を行う「株式会社 Plus one percent」を子会社化         |
|    | 2023年5月  | 再エネ商材の卸売・販売事業を行う「株式会社ビットスタイルリノベーション」を子会社化          |
|    | 2024年5月  | 社名変更および持株会社体制へ移行                                   |

### 法人概要

| 持株会社    |  |
|---------|--|
| 商号      | 株式会社グリーンエナジー&カンパニー   |
| 資本金     | 970百万円(資本準備金含む 2024年4月30日現在)   |
| 設立      | 2009年4月1日  |
| 代表取締役社長 | 鈴江 崇文  |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所グロース市場(証券コード:1436)  |
| 所在地     | 東京本社 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル8F<br>徳島本社 〒771-0212 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1 |
| 事業概要    | GX関連企業で構成されるグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務   |



証券コード1436



※DX認定について  
経済産業省により設けられている情報処理の促進に関する法律に基づいた制度です。  
デジタルトランスフォーメーション(DX)に対して適切に準備されている企業であることを示します。

### グループ会社

|                        |   |
|------------------------|---|
| 株式会社グリーンエナジー・プラス       | 代表取締役社長 竹村 敏之<br>東京本社 〒168-0065 東京都杉並区浜田山3丁目34番2号 プラスワンビル3F<br>新橋支店 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル8F<br>徳島支店 〒771-0212 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1<br>事業概要 GXグリーンエネルギー発電施設の開発・販売 |
| 株式会社グリーンエナジー・ライフ       | 代表取締役社長 竹村 敏之<br>東京本社 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル8F<br>徳島本社 〒770-8053 徳島県徳島市沖浜東一丁目44<br>事業概要 GXゼロエネルギーハウスの開発・販売   |
| 株式会社 グリーンエナジー・ファシリティーズ | 代表取締役社長 石川 大門<br>徳島本社 〒771-0212 徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1<br>事業概要 GXグリーンエネルギー発電施設のO&Mの提供  |
| 株式会社Fanta              |   |
| 株式会社ビットスタイルリノベーション     |   |
| 株式会社フィットスマイルホーム        |   |
| 株式会社グリーンエナジー・アグリ       |   |
| ソーシャルファイナンス株式会社        |   |